

2011年8月ドミニカ共和国内政・外交・経済定期報告

2011年9月17日
在ドミニカ共和国日本国大使館

当国2011年8月の内政、外交、経済に関する定期報告は以下の通り。

【概要】

- 8月28日、与党PLD（ドミニカ解放党）は党政治委員会を開催し、ダニーロ・メディーナ元大統領府相を正式に同党の大統領選候補者とした。
- 8月11日、閣僚及び政府高官の人事異動が行われ、フェルナンデス大統領はプイグ労働相の後任にドミンゲス・ブリト一元上院議員を任命した。
- 8月24日、フェルナンデス大統領は、公立学校に勤務する教員の給与を一律15%上げ、併せて教育関連予算の上積みも行った。
- 8月18-21日、アルブルケルケ副大統領はエルサルバドルを訪問し、第3回SICA・CARICOM首脳会合に出席した。
- 8月12日、オルギン・コロンビア外相が当国を訪問し、フェルナンデス大統領との会談等を行った。
- 8月中、フェルナンデス大統領が推進する食料・エネルギー投機抑制案に対し、FEALAC、SICA・CARICOM諸国、潘基文国連事務局長等が支持を表明した。
- 8月29日、サントス団長率いるIMFミッションが来訪し、スタンドバイ協定第7次レビューの協議を開始した。同ミッションは当国に約2週間滞在し、政府経済チーム及びドミニカ電力公社（CDEEE）と協議を行う。
- 8月31日、カスティージョ下院議員は「石油が我々を待っている」とのキャンペーンを開始し、ドミニカ（共）における石油鉱脈探索事業の重要性と、関連法制定の必要性を訴えた。

【本文】

1. 内政

(1) 主要政党の動き

ア. PLD（ドミニカ解放党）

(ア) 8月28日に開催された党政治委員会で、ダニーロ・メディーナ元大統領府相はフェルナンデス大統領（PLD党首）に2012年大統領選における同党の大統領候補として宣誓を行った。併せて同委員会での演説でメディーナ候補はa) 貧困削減、b) 40万の新規雇用創出、c) 富の再分配、d) GDP比4%の教育投資、e) 国民皆保険、f) 犯罪の減少、g) 年間1000万人の外国人観光客招致の実現を目指すとした。

(イ) 23日、メディーナ候補は、ガルシア観光相を自らの選挙顧問に任命した。ガルシア氏はフェルナンデス大統領の顧問も務め、選挙戦略の策定に定評がある。

イ. PRD（ドミニカ革命党）

(ア) 11日、メヒア候補（元大統領）はドミニカ海外輸出協会（ASIEX）との会合に出席し、バリックゴールド（鉱業・加）、AESドミニカーナ（電力・米）、CODETEL（通信・墨）、BHD銀行（金融・プエルトリコ）などの外資系企業幹部とドミニカ（共）における中長期投資の見通しについて意見交換を行った。30日には同様の意見交換会をドミニカ輸出社協会（ADOEXPO）との幹部とも行った（詳細後述）。

(イ) 18-20日、メヒア候補はカリブ海の小アンティル諸島、キュラソー、アルーバ、アンティグア島を訪問し、同地に居住する在外ドミニカ(共)人有権者に対し、送金手数料の引き下げ及びドミニカ(共)内における銀行預金の安全を約束した。尚、同候補は9月に欧州訪問(スペイン、イタリア、スイス他)を予定している。

ウ. その他政党の動き

(ア) 11日、プイグAPD(民主主義の為の同盟)党党首(前労働相)は正式に2012年大統領選への出馬を表明した。

(イ) 12日、ソトPVR(第5共和党)党首はJCE(中央選挙委員会)へ2012年の大統領選出馬に要する政党登録手続きを行った。

(2) 閣僚交代

ア. 8月11日、フェルナンデス大統領は7月31日付で辞任したプイグ前労働相の後任として、フランシスコ・ドミンゲス・ブリト一元上院議員を任命した。また、環境資源相には同省のアルニスト・レイナ次官を任命した。

イ. 尚、16日以降各省庁にて9人の副大臣、30人の局長が新たに任命されたのに加え、海軍で9人の将軍、国家警察でも7人の将軍が新たに任命された。

(3) 裁判員選出関連

8月30日、フェルナンデス大統領は最高裁(SCJ)及び憲法裁判所(TC)の判事を選出する為、国家司法審議会(CNM)を召集した。同審議会は、計16人中7人の欠員がいる最高裁判事を165人の候補から、計13人の憲法裁判所判事(新規)を130人の候補の中から9月7日迄に選出する。

(4) ハリケーン・イレーネの被害

8月22-23日、カテゴリー2のハリケーン“イレーネ”が当国モンテクリスティ市(最北部ハイチ国境)の北80キロ地点に接近した。同ハリケーンによる主な被害は、a)死者2人、b)行方不明者1人、c)避難民3万5107人、d)被害家屋6594戸、e)孤立した部落90であった。また、インフラ被害は北部8県に集中し、洪水による橋の破壊、地滑り、農地水没及び電線故障などであった。

(5) 世論調査

当地オイ紙と米ギャラップ社が8月22-26日に共同で行った世論調査結果の概要は以下の通り。

ア. ドミニカ(共)が現在抱える問題とは(複数回答)?

一物価高(63%)、犯罪(42%)、失業率(40%)、停電(38%)

イ. 2012年大統領選ではどの候補に投票?

一メヒアPRD候補(47.9%)、メディーナPLD候補(33.4%)

ウ. フェルナンデス大統領(PLD)の仕事ぶりは

一大変良い・良い(26.1%)、普通(20.2%)、悪い・大変悪い(52.5%)

エ. 現在の経済状況は

一大変良い・良い(6%)、普通(10%)、悪い・大変悪い(84%)

(6) 教育部門関連

ア. 新学期開始

8月17日、2011-12年度の新学期が始まった。公立・私立を合わせ約275万3千人の学生が学問に勤しむ。例年と同様今年も教室や机、座席が不足しており、ドミニカ教員協会(ADP)によると、サンチアゴ県では約生徒4500人分の教室が不足しているとの事である。また、今年から授業時間は午前8時-午後16時となる。

イ. 教員の給与改定

8月24日、フェルナンデス大統領は新学期の開始に際し、公立学校に勤務する教員の給

与を一律15%上げた。同時に教育予算を現行の460億ペソ（約12億1052万ドル）から10%上積みし、新たに教育部門に7563の職を創出すると発表した。

(7) 疫病発生状況（別添資料参照）

(8) 犯罪発生状況

ア. 麻薬関連

(ア) 8月12日、国家麻薬会議（CND）のフェリス議長は、国内外の麻薬密売人が空路ではなく、海路経由によるドミニカ（共）への麻薬密輸に切り替えているとした上で、密輸に使用される小型潜水艇の探知を行う設備や船舶が不足しており、水際での捕獲が上手く進んでいないと述べた。

(イ) 31日、国家麻薬統制局（DNCD）は南米の麻薬カルテルが、コカインをドミニカ（共）に密輸後、ドミニカ（共）港湾から欧州に出航する貨物船に積めて運搬していると懸念を示した上で、同局が2011年上半期にハイナ東及びカウセド複合港（いずれも首都周辺）から約2トンのコカインを押収（総額6億ユーロ、キロ当たりの末端販売価格は15万ユーロ）した旨公表した。尚、同局は何故麻薬密売人達が北米ではなく欧州市場をターゲットにしているのか調査中であると事である。

イ. 依頼殺人

30日、国家警察シバオ中央局は2011年の当国中北部サンチアゴ県における殺人総数は108件で、うち24件がシンジゲートによる依頼殺人である旨発表した。特に8月25-28日にサンチアゴ市で起きた6件はコロンビア国籍3人、ベネズエラ国籍1人、スペイン人国籍1人及び運転手のドミニカ人で、いずれも依頼殺人により殺害された。

2. 外交

(1) アルブルケルケ副大統領のエルサルバドル訪問

8月18-21日、アルブルケルケ副大統領は、エルサルバドルを訪問し、第3回SICA・CARICOM首脳会合に出席した。同会合には当国代表団として、副大統領に加えキニョネス外務省SICA担当次官、及びビクトリア駐エルサルバドル・ドミニカ大使が出席した。尚、同会合の最終宣言には、カリブ・クルーズ協会の創設に向けて尽力する旨、また、フェルナンデス大統領が推進する食料・エネルギー投機抑制案を支持する旨が含まれた。

(2) ドミニカ（共）-ハイチ首脳会談

2日、マルテリー・ハイチ大統領は、当国を訪問しフェルナンデス大統領と会談を行った。同会談に同席したシリエ在ハイチドミニカ（共）大使は、両首脳が二国間関係全般及びハイチにおける内政問題（首相任命問題）等の意見交換を行った旨述べた。また同大使によると、8月11日に再度会談が行われる予定で、両首脳は両国国境のヒマニ（ドミニカ側）-マルパス（ハイチ側）間を結ぶ道路の冠水問題について話し合うとの事であった。尚、マルテリー大統領は、本年2回当国を訪問しフェルナンデス大統領と懇談を行っているが、大統領就任後の訪問は今回が初であった。

(3) オルギン・コロンビア外相の当国訪問

12日、オルギン・コロンビア外相は当国を訪問し、フェルナンデス大統領との会談を行った。同外相は、二国間での自由貿易協定を締結することでさらに経済関係を活発化させることに関心を有している旨述べており、コロンビアのアビアンカ社、エラドス・ボン社、ブリンサ社等15人の財界人が同行した。また、同外相はドミニカ（共）と国際場裡における協力関係を継続することに関心を有すると共に、麻薬・組織犯罪撲滅における取り組みにおいても、引き続き協力関係を維持したい旨述べた。

(4) 「フェ」大統領の食料・エネルギー投機抑制案に対する国際社会の支持

8月中旬に、SICA・CARICOM諸国、スリナム大統領、FEALAC諸国、キャメロン英首相、潘基文国連事務局長等がそれぞれ書簡等で、フェルナンデス大統領が9月の国連総会で提案予定の「食料・エネルギー投機抑制案」への支持を表明した。

(5) ハイチとの国境沿いでの事件

ア. 10日、ドミニカ(共)国軍のヒル・ダハボン連隊長は、前日に誘拐された7名のドミニカ(共)人を救出した。彼等は、国道(ドミニカ(共)内)を走行中に4人のハイチ人に止められ、全ての持ち物を襲われた上、車から投げ出された。同連隊長は、ダハボンの国境地域における警備を強化し、盗難、誘拐、人身売買の防止に努める旨述べた。

イ. 29日、ハイチ政府当局は、デ・ラ・ロサ在ハイチ・ドミニカ(共)領事に4名のドミニカ(共)人を引き渡した。この一行は、ハイチ国内のカブリオテ鉱山(国境近く)における盗難の疑いで逮捕されていた。釈放はマルテリー大統領により許可された。

3. 経済

(1) IMFスタンバイ協定

ア. 8月29日、スタンバイ協定第7次レビューに関する協議を行う為、アレハンドロ・サントス団長率いるIMFミッションが来訪した。同ミッションは当国に約2週間滞在し、政府経済チーム(中銀、大蔵省、経済企画開発省、商工省)及び電力部門の責任者と協議を行う予定。

イ. 31日、一部で第5・6次レビューの際に中銀が加工・捏造されたデータをIMFに提出した疑いがあり、IMFが事実の程を中銀側に質したとの報道があったが、デエサ在ドミニカ(共)IMF事務所長は右事実を否定した。

(2) 中銀総裁による経済見通し

ア. 19日、バルデス中銀総裁は2011年上半期の経済評価について、成長率が4%に達し、輸出が2010年上半期と比較して20%増であることから、ドミニカ(共)経済は順調であると述べた。

イ. また同総裁は、政府の財政赤字がIMFとの合意(3%)を上回るGDP比1.6となる予定で、中銀の外貨準備高もIMFとの合意額(29億ドル)を上回る32億ドルに達したとも述べた。

ウ. その一方で、今年1-7月の累計インフレ率が6.95%を記録し、当初年間予定の6%を上回っていることから、今後の価格調整政策の実施についても言及した。

(3) 在ドミニカ(共)UNDP事務所長の見解

16日、ミゲル・ハットン在ドミニカ(共)UNDP事務所長はドミニカ(共)政府が直面する主問題として、a)自らのマクロ経済の安定、b)官僚組織の効率化、c)不安定なグローバル経済への対応、d)政府負債額の管理を挙げた。特に、電力部門への補助金額がマクロ経済の安定と政府負債のコントロールに影響を及ぼす可能性が高いとした。

(4) 各種金利の上昇

ア. 8月28日、エブラード・仏商工会議所常任理事(経済学者)は、年初と比較した8月の個人向け貸出金利が約30%、小規模法人向けが32-40%、大規模法人向けが18-20%それぞれ上昇したと述べた。

イ. また、各金利上昇の理由として、a)中銀が2010年まで量的緩和政策を取っていたが、現在は引き締め政策を取っていること、b)税制改革法案に代表される政府の財政政策が課税強化へ傾斜していること、c)インフレ圧力が強いこと(2010年7月-2011年7月のインフレ率は9.87%)の3点を挙げた。

ウ. 金融コンサルタントのアレハンドロ・フェルナンデス氏は、2010年9月以来過熱が続く経済を“冷却”すべく、中銀が政策金利を上げる可能性があるとして述べた。

(5) 建設部門の不調

ア. 8月30日、当国の建設部門に関するレポートが発表され、2011年上半期の新規建設登録数は前年比0.2%減であった。右要因は新規マンション建築や公共事業の伸びの鈍化が原因と見られている。

イ. また、新規建築案件の下落原因として、同レポートはa)建設に要するセメント、鉄骨、塗料価格の上昇、b)住宅需要の減少、c)世界経済危機の影響による米国及び欧州からの不動産投資の低下を挙げた。因みにセメント価格は前年比で7%、鉄骨は31.8%、塗料は12.2%上昇し、欧米からの不動産投資は2010年に前年比41.1%減、2011年上半期も前年比49.6%減であった。

(6) クルーズ船用のターミナル建設

8月12日、フロリダに本拠を置くカーニバル・コーポレーション社が、当国北部プエルト・プラタ市郊外のマイモン港に6500万ドルを投資してクルーズ船用の波止場及び観光客受入れ関連施設を建設すると発表した。ガルシア観光相は右により、プエルト・プラタ市が年間60万人のクルーズ船観光客の受入れを行える様になるだろうと述べた。

(7) 輸出関連

ア. 8月31日、ドミニカ輸出者協会(ADOEXPO)のスコーンホルズ会長は企業関係者との会合で、ドミニカ(共)は中長期的に年間約100億ドルの輸出を目指すべきと発言した。尚、2010年の国内生産物の輸出額は計27億ドルで、2011年の上半期の累計は17億ドルに達し、2011年通期では約30億ドルが見込まれるとも付け加えた(当館注:当国の輸出総額は“国内生産”及び“フリーゾーン”経由の合計で、2010年の輸出総額は65億9810万ドル)。

イ. 同会合に参加したメヒアPRD(ドミニカ革命党)候補は、(来年の大統領選挙に当選した暁には)2013年を“輸出の年”とし、トップ20社が当国の総輸出額の80%を占めている現状を変えるべく、中小企業への援助を積極的に行う旨述べた。また、自らの前政権(2000-2004年)が、ハリケーン・ジョージ(1998年)の被害を受けたカカオ生産者に3億ペソを支払ったケースと同様、現在コメ生産者が農業銀行(Banco Agricola)に抱えている負債を帳消しにして彼らを救うと宣言した。

(8) 石油資源法立案要請

ア. 8月31日、カスティージョ・国家進歩勢力(FNP)党首(下院議員)は「石油が我々を待っている」とのキャンペーンを開始し、国会議員、政策立案者、メディアに対して石油鉱脈の探索を国家最優先事業とすべきと訴えた。

イ. また同議員によると、各種法的、機構的、財務的な枠組みの欠如が、首都西部アスア県及び当国東部アルタグラシア県での石油鉱脈探索事業の発展を妨げており、政府は早急に石油探索・採掘に必要な法整備を行うべきであると述べた。

ウ. 同キャンペーンには、ロペス国家鉱業総局長、ラミレス国家エネルギー委員会委員長、カルデロン上院議員(アスア県選出)も参加した。

以上